

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月30日
【事業年度】	第70期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 利一
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地 1
【電話番号】	042 - 374 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	773,124	797,006	798,614	795,600	686,285
経常利益 (千円)	36,324	41,210	60,718	77,626	43,934
当期純利益 (千円)	75,606	38,953	82,769	49,642	22,532
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	808	808	808	808	808
純資産額 (千円)	711,291	750,244	833,012	882,654	905,186
総資産額 (千円)	5,338,512	5,386,340	5,466,541	5,442,418	5,416,227
1株当たり純資産額 (円)	880.31	928.52	1,030.96	1,092.39	1,120.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.57	48.21	102.44	61.44	27.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.3	13.9	15.2	16.2	16.7
自己資本利益率 (%)	10.6	5.2	9.9	5.6	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,040	111,983	128,057	137,513	104,199
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,308	111,530	601,863	71,721	185,089
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,800	14,600	12,900	81,500	49,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,534,105	2,772,218	3,489,237	3,473,529	3,343,539
従業員数 (名)	50	50	48	49	43
(外、平均臨時雇用人員)	(75)	(72)	(73)	(74)	(74)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社の株式は非上場、非登録であるため、株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については記載しておりません。

## 2【沿革】

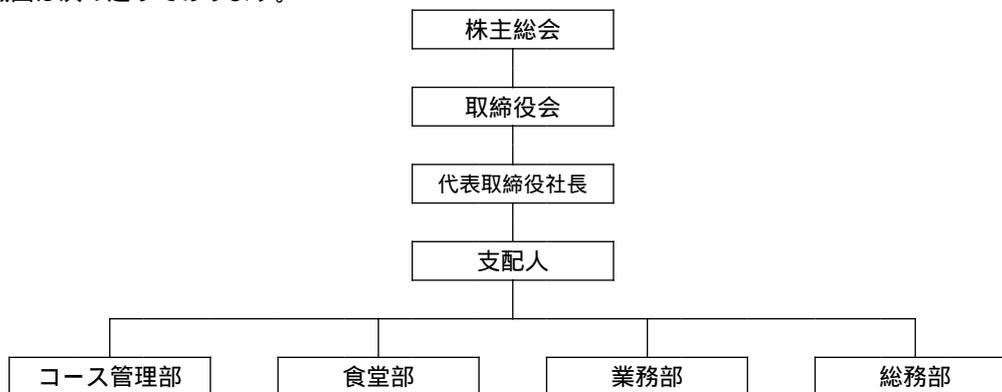
1953年7月	銀座ミネチュアゴルフ株式会社として設立
1955年3月	株式会社東京スポーツマンクラブに商号変更
1956年1月	中央区銀座に会員制スポーツクラブ開業
1959年11月	現多摩市及び現八王子市に府中カントリークラブ（18ホール）開業
1977年7月	商号を株式会社府中カントリークラブに変更、本店を多摩市の現在地に移転
1980年12月	銀座事務所を閉鎖
1990年4月	新クラブハウス竣工
1992年8月	1ペントグリーン化改修工事を実施
2014年7月	コース及びクラブハウス等の大規模改修工事を実施

## 3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

府中カントリークラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する重要事項を審議決定する機関で、実際の経営は会社が当たることになっております。

尚、経営組織図は次の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
43（74）	42.8	11.3	5,245

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、2015年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。尚、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場として会員を主体とした運営を基本としておりますので、メンバーのプレー環境・クラブライフの維持向上を第一義とし、その中で、ゲスト来場者の集客等による収益確保に取り組み、安定的な黒字を確保することを目標としております。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

コロナ禍の問題は極めて先行き不透明な状況であります。感染防止対策に万全を期して取り組むとともに、コースやハウスの維持・改善に努め、安全で快適なプレー環境の確保に注力してまいります。

又、近年の大型台風やゲリラ豪雨など天候災害の多発化、大規模地震の発生懸念等を踏まえ、非常事態に備えた設備、備蓄等の準備等、防災対策の強化に取り組んでまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標は、来場者数、売上高、経常利益であります。安定的な黒字の確保を経営上の目標としておりますので、各指標における具体的な目標数値に関する記載は省略しております。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社特有の経営方針とその影響について

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

また当社は、会員の快適なプレー環境を保証するため、会員及び会員が同伴又は紹介するゲストのみを受け入れており、不特定多数の顧客を対象とした営業活動は実施しておりません。

#### (2) 経営環境について

景気の後退やレジャーの多様化に伴うゴルフ人口の減少により、近隣ゴルフ場が大幅な料金の値下げによる来場者確保を図った場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 天候不順の影響について

ゴルフ場の経営は天気・気温等の天候要因により、来場者数が変動しやすい事業であります。天候不順による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の悪天候、夏季の猛暑、冬季の降積雪による長期クローズ等が発生した場合、来場者数が大幅に減少し、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害発生等の影響について

台風・地震等の自然災害、火災等の事故、病害虫の発生等により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期間にわたるクローズはもとより、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

#### (5) 名義書換料の影響について

当社は営業損益での赤字が続いており、最終損益が営業外収益である名義書換料に左右される状況にあるため、名義書換件数が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 感染症の流行による影響について

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う社会活動の制限や自粛等により、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動の停滞による企業収益や個人消費の悪化など、極めて厳しい状況で推移しました。

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少問題を抱える中、コロナ禍の影響により来場者が激減し、収益が大幅に悪化するなど、尚一層厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社においては、来場者と従業員の安全重視を大前提に感染予防対策に細心の注意を払いながら営業を継続してまいりましたが、緊急事態宣言下における来場者の激減に加え、夏季以降においてもゲスト来場者数の低調が続くなど、厳しい状況で推移したため、総来場者数は前年比2,595名減少の34,601名となりました。

収入面においては、コロナ禍の影響によるゲスト来場者の減少等により、プレー収入や食堂・売店売上高が大幅な減収となったことから、売上総利益は657,889千円（同95,900千円減）となりました。

費用面においては、給料賞与手当の減少（欠員増と補充見合せ、来場者減による稼働給減）や水道光熱費の減少（電気・水道・重油等の使用量減）等により、販売費及び一般管理費は912,274千円（同30,142千円減）となりました。

以上により、差引営業損益では254,386千円の営業損失（同65,758千円の悪化）となりました。

一方、営業外損益においては、名義書換料の大幅な増加（同34,200千円増）等により、298,319千円（同32,066千円増）となりました。

以上により、経常損益では43,934千円の経常利益（同33,692千円の減少）となり、訴訟関連損失等の特別損失や法人税等調整額等により、最終損益では22,532千円の当期純利益（同27,110千円の減少）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が35,238千円（同42,374千円減）となった他、有価証券の償還や非資金損益項目の減価償却費等による増加があったものの、投資有価証券や有形固定資産の取得の他、会員預り金の減少等による支出があったため、当事業年度末で3,343,539千円（同129,990千円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は104,199千円（同33,313千円減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が35,238千円（同42,374千円減）、減価償却費が64,665千円（同4,549千円増）となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は185,089千円（同113,368千円増）となりました。

これは有価証券の償還による収入が200,000千円あったものの、投資有価証券の取得による支出298,386千円と有形固定資産の取得による支出86,703千円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は49,100千円（同32,400千円減）となりました。

これは会員預り金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実績に則した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績に換えて、売上実績及び利用実績を記載しております。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 売上実績

月別	プレー 収入 (千円)	キャディ 収入 (千円)	小計 (千円)	食堂・売店 売上収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	その他 (千円)	小計 (千円)	合計 (千円)
2020年1月	22,829	9,273	32,101	6,943	9,600	3,336	19,879	51,981
2月	26,108	9,918	36,026	7,680	9,600	3,537	20,817	56,842
3月	28,278	10,311	38,588	7,416	9,600	3,803	20,819	59,407
4月	20,847	7,876	28,723	3,717	9,600	3,654	16,972	45,694
5月	24,820	9,762	34,582	3,461	9,600	3,305	16,367	50,949
6月	22,647	8,980	31,628	3,458	9,106	2,892	15,456	47,084
7月	23,619	9,370	32,989	4,726	9,650	2,768	17,143	50,132
8月	26,664	9,995	36,659	6,397	9,650	2,841	18,888	55,547
9月	27,079	9,714	36,793	6,107	9,650	2,968	18,725	55,518
10月	34,119	11,349	45,468	7,221	9,650	3,771	20,642	66,110
11月	39,028	12,255	51,283	7,817	9,650	3,179	20,646	71,929
12月	40,389	12,488	52,877	8,557	10,126	3,532	22,215	75,092
計	336,427	121,290	457,717	73,500	115,481	39,587	228,568	686,285
1ヶ月 平均	28,036	10,107	38,143	6,125	9,623	3,299	19,047	57,190
前年同期 比較増減	59,382	4,897	64,278	40,641	474	3,922	45,038	109,316

b 利用実績

月別	メンバー(名)	ゲスト(名)	合計(名)	前年同期比較 増減(名)
2020年1月	1,973	647	2,620	53
2月	1,886	915	2,801	634
3月	1,942	961	2,903	766
4月	1,712	466	2,178	1,264
5月	2,184	527	2,711	831
6月	2,022	532	2,554	625
7月	1,884	784	2,668	195
8月	1,949	953	2,902	378
9月	2,064	750	2,814	407
10月	2,285	937	3,222	28
11月	2,591	1,023	3,614	183
12月	2,495	1,119	3,614	379
計	24,987	9,614	34,601	2,595
比率	72.2 %	27.8 %	100.0 %	-

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載の通りであります。

### 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して26,191千円(0.5%)減少し、5,416,227千円となりました。

流動資産は同328,604千円(8.7%)減少し、3,429,470千円となりました。この主な要因は、現金及び預金、並びに有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は同302,413千円(18.0%)増加し、1,986,757千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して48,723千円(1.1%)減少し、4,511,041千円となりました。

流動負債は同7,484千円(4.8%)増加し、162,480千円となりました。この主な要因は、未払金等が増加したことによるものであります。

固定負債は同56,207千円(1.3%)減少し、4,348,561千円となりました。この主な要因は、会員預り金が減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して22,532千円(2.6%)増加し、905,186千円となりました。この要因は、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### a キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### b 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社では、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金を基本としております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は78,920千円であり、その主なものは、5人乗り乗用カート25台の更新、カーナビシステムの導入、男子メンバーロッカー（1区画）の更新、クラブバスの更新、15番ホール等のカート通路及び管理道路の改修工事、コース管理用機具の更新であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
株式会社府中カントリークラブ (東京都多摩市)	ゴルフ場	393,572	35,693	79,874	263,747 (621,994)	563,000	1,335,885	43

(注) 1. リース契約による賃借設備はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達 方法
ロッカー	47,050	男子メンバー用(2/3区画)の更新	自己資金
カート通路等	10,000	カート通路・管理用道路の一部改修	自己資金
コース管理用機具等	6,100	管理機具や軽ダンプの更新	自己資金
ハウス売店等	3,000	ハウス売店・キーカウンターの一部改修	自己資金
厨房器具	2,250	食器洗浄機・冷蔵庫等の更新	自己資金
事務用機器	2,200	複合機3台の更新	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

##### 【発行済株式】

種 類	当事業年度末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	808,000	808,000	該当事項なし	(注)
計	808,000	808,000		

- (注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。  
2. 当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。  
当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。  
3. 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1965年7月6日	18,000	808,000	9,000	404,000	-	2,500
2016年6月1日 (注)	-	808,000	304,000	100,000	2,500	-

(注) 2016年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金をそれぞれ減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

#### (5)【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区 分	株式の状況							合 計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	1	-	129	-	3	1,181	1,314
所有株式数 (株)	-	1,200	-	96,800	-	1,800	708,200	808,000
所有株式数の割合 (%)	-	0.2	-	12.0	-	0.2	87.6	100.0

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フジクリエイティブコーポレーション	江東区青海一丁目1番20号	2.4	0.30
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	2.4	0.30
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社TBSホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町五丁目1番	1.8	0.22
本田技研工業株式会社	港区南青山二丁目1番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区大手町一丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	1.2	0.15
合 計	-	18.0	2.23

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他14名であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	808,000	808,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	808,000	-	-
総株主の議決権	-	808,000	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。

このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針に基づき、経営の効率性・透明性を確保しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制システムを確立することにあります。

尚、会員組織としての任意団体である府中カントリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の役員は、当事業年度末において取締役9名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

監査役については、取締役会や重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行が適法且つ適切に遂行されているかを監査しております。

尚、クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、府中カントリークラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。又、業務の執行状況については、支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制にしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務にかかる全てのリスクについて、取締役会及び理事会で報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全て無報酬であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	西田 利一	1947年11月23日	1970年4月 日本鋼管工事(株)入社 1979年4月 八光総業(株)入社 1989年12月 (有)西田商事代表取締役 1989年12月 (株)ニシダエステート代表取締役(現) 1992年10月 八光総業(株)取締役 1998年5月 (有)ニシダファーマシー代表取締役(現) 2010年3月 府中CC理事 2012年3月 当社取締役・府中CC理事 2014年3月 当社常務取締役・府中CC理事 2020年3月 当社代表取締役社長・府中CC理事長(現)	注1	600
常務取締役	-	野村 和央	1948年12月1日	1973年4月 (株)三井銀行(現三井住友銀行)入行 1987年10月 (社)産業環境管理協会入社 2018年3月 府中CC理事 2020年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	内田 直之	1947年9月29日	1978年4月 (財)電力中央研究所入所 1991年7月 同企画部管理課長 1993年7月 同電力システム部上席研究員 2002年4月 東京理科大学工学部教授 2013年3月 同非常勤教授・講師 2020年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	亀山 栄	1949年2月27日	1967年4月 立川スプリング(株)(現タチエス)入社 1974年4月 多摩住宅保全(株)入社 1979年4月 同社専務取締役 1984年11月 同社代表取締役社長(現) 2006年3月 府中CC理事 2018年3月 府中CC理事 2020年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役	-	福田 敏裕	1950年6月21日	1975年7月 東京CPA専門学院講師就任 1976年12月 堤昭二公認会計士事務所入所 1981年11月 東陽監査法人入所 1989年3月 福田公認会計士事務所開設(現) 1990年6月 福田税理士事務所開設(現) 2001年7月 旭コンクリート工業(株)会計監査人 2010年6月 同社独立委員会委員 2012年6月 シマダヤ(株)社外監査役 2017年6月 旭コンクリート工業(株)社外取締役(現) 2018年3月 当社取締役・府中CC理事 2020年3月 当社常務取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	木下 秀三	1948年4月3日	1973年4月 (株)大林組入社 1979年4月 東京弁護士会登録 1979年4月 須崎・中村法律事務所入所 1984年4月 木下法律事務所(現五番町法律事務所)開設(現) 2006年4月 東京弁護士会副会長 2020年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	建内 政興	1944年4月21日	1968年4月 日本石油化学(株)(現ENEOS)入社 1994年4月 同社化学品部部長 1996年4月 同社理事・大阪支店長 1999年4月 朝日石油化学(株)代表取締役 2012年3月 府中CC理事 2020年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	本郷 邦明	1949年3月10日	1972年4月 石川島播磨重工業(株)(現IHI)入社 2004年6月 同社執行役員 物流鉄構事業副本部長 2006年4月 同社執行役員 調達管理本部長 2008年6月 (株)IHI ビジネスサポート代表取締役副社長 2009年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 アジア貿易サービス(株)代表取締役社長 2020年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役	-	山田 基司	1961年6月9日	1988年4月 ソニー(株)入社 1997年4月 弁護士登録・弁理士登録 1997年4月 生田・名越法律事務所入所 2005年9月 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス 総合法律事務所)パートナー 2018年4月 インテックス法律特許事務所パートナー(現) 2020年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
監査役	-	松野 眞三	1940年9月8日	1964年4月 住友建設(株)入社 1979年4月 同社ジャカルタ事務所長 1985年4月 住建不動産(株)取締役テキサス支店長 1988年7月 同社取締役東京支店長 1990年7月 米国住友建設(株)取締役CEO 2014年3月 当社取締役・府中CC理事 2016年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事 2019年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
監査役	-	佐々木靖忠	1943年10月14日	1966年4月 日本銀行入行 1992年4月 同札幌支店長 1994年4月 同首席検査役 1996年10月 日本共同証券財団常任理事 1999年6月 農林中央金庫監事 2005年4月 日本銀行監事 2009年4月 明治安田生命保険(相)顧問 2010年6月 平和不動産(株)監査役 2019年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
合計		11名				6,600

- (注) 1. 取締役の任期は、就任の時から2022年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。  
2. 監査役の任期は、就任の時から2023年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社には社外取締役、社外監査役はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

当社の監査役は2名であり、各監査役は取締役等から職務の執行状況について報告を受け、取締役会や重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行状況等について厳格な監査を行うとともに、内部統制の適用状況を監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より、監査計画及び監査結果の報告を受けております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

崎谷 孝司 (注)

石久保 善之 (注)

(注) 継続監査年数は12年であります。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3人

c. 監査証明の審査体制

上記の公認会計士は、当社の監査に従事していない公認会計士(審査担当員)による審査を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定方針は特に定めておりませんが、公認会計士としての専門性、独立性及び適正性を有していること、並びに監査方針、監査計画、監査体制、監査品質の管理体制、監査費用等を含めて総合的に勘案し、上記の公認会計士を選定しております。

e. 監査役による監査公認会計士等の評価

監査役は、上記の公認会計士が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかについて監視・検証を行うとともに、監査役間で協議をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,800	-	3,800	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模等の観点から、監査計画の内容等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 崎谷孝司及び公認会計士 石久保善之により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,473,529	3,343,539
売掛金	61,557	64,160
有価証券	200,129	-
商品	3,543	2,965
原材料	2,068	2,203
貯蔵品	3,048	3,208
未収入金	9,741	9,038
その他	4,459	4,356
流動資産合計	3,758,074	3,429,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,244,326	1,245,302
減価償却累計額	1,042,769	1,055,216
建物(純額)	201,557	190,086
構築物	1,204,243	1,209,243
減価償却累計額	983,379	1,005,757
構築物(純額)	220,864	203,486
車両運搬具	86,882	86,906
減価償却累計額	78,154	51,214
車両運搬具(純額)	8,728	35,693
工具、器具及び備品	362,794	367,660
減価償却累計額	298,426	287,785
工具、器具及び備品(純額)	64,368	79,874
土地	263,747	263,747
コース勘定	561,500	563,000
有形固定資産合計	1,320,764	1,335,885
無形固定資産		
ソフトウェア	2,283	1,400
電話加入権	788	788
無形固定資産合計	3,071	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	294,258	594,435
繰延税金資産	66,103	54,087
その他	147	162
投資その他の資産合計	360,509	648,684
固定資産合計	1,684,344	1,986,757
資産合計	5,442,418	5,416,227

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,389	4,427
未払金	108,396	112,257
未払費用	11,360	11,220
未払法人税等	690	690
未払消費税等	15,577	21,804
預り金	12,916	12,081
その他	1,666	-
流動負債合計	154,995	162,480
<b>固定負債</b>		
会員預り金	4,362,400	4,313,300
退職給付引当金	42,368	35,261
固定負債合計	4,404,768	4,348,561
負債合計	4,559,764	4,511,041
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	306,500	306,500
資本剰余金合計	306,500	306,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,000	3,000
<b>その他利益剰余金</b>		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	23,154	45,686
利益剰余金合計	476,154	498,686
株主資本合計	882,654	905,186
純資産合計	882,654	905,186
負債純資産合計	5,442,418	5,416,227

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
プレー収入	395,809	336,427
キャディ収入	126,186	121,290
練習場収入	9,776	10,454
競技収入	4,708	1,246
年会費収入	115,955	115,481
ロッカー収入	24,877	24,825
食堂・売店売上高	114,142	73,500
その他	4,147	3,062
売上高合計	795,600	686,285
<b>売上原価</b>		
食堂・売店売上原価	141,811	128,396
売上原価合計	41,811	28,396
売上総利益	753,789	657,889
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	309,294	296,037
賞与	68,710	63,680
福利厚生費	64,946	67,705
退職給付費用	14,325	13,441
水道光熱費	28,968	21,917
コース維持費	61,293	71,678
租税公課	205,286	204,869
修繕費	9,863	5,470
消耗品費	23,209	15,719
減価償却費	60,116	64,665
業務委託費	47,953	48,123
その他	48,452	38,970
販売費及び一般管理費合計	942,416	912,274
営業損失( )	188,627	254,386
<b>営業外収益</b>		
有価証券利息	7,111	5,978
名義書換料	257,100	291,300
雑収入	2,065	1,044
営業外収益合計	266,276	298,322
<b>営業外費用</b>		
雑損失	23	3
営業外費用合計	23	3
経常利益	77,626	43,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別損失		
訴訟関連損失	-	38,678
固定資産除却損	214	218
特別損失合計	14	8,696
税引前当期純利益	77,612	35,238
法人税、住民税及び事業税	690	690
法人税等調整額	27,280	12,016
法人税等合計	27,970	12,706
当期純利益	49,642	22,532

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	26,488	426,512	833,012	833,012
当期変動額										
当期純利益							49,642	49,642	49,642	49,642
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	49,642	49,642	49,642	49,642
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	23,154	476,154	882,654	882,654

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主 資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					災害補填 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	23,154	476,154	882,654	882,654
当期変動額										
当期純利益							22,532	22,532	22,532	22,532
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	22,532	22,532	22,532	22,532
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	45,686	498,686	905,186	905,186

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	77,612	35,238
減価償却費	60,116	64,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,258	7,107
有価証券利息	7,111	5,978
有形固定資産除却損	14	18
売上債権の増減額(は増加)	3,506	2,603
たな卸資産の増減額(は増加)	429	284
未収入金の増減額(は増加)	855	703
仕入債務の増減額(は減少)	192	38
未払金の増減額(は減少)	1,870	12,422
その他	1,013	2,710
小計	132,006	100,390
利息の受取額	5,600	4,300
法人税等の支払額	1,548	1,349
法人税等の還付額	1,455	858
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,513	104,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	-	298,386
有形固定資産の取得による支出	71,721	86,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,721	185,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の受入による収入	190,000	204,000
会員預り金の返還による支出	271,500	253,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,500	49,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,708	129,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,237	3,473,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,473,529	1 3,343,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食堂原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上する簡便法を採用しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、来場者や売上高が減少する等、当社の業績に影響が出ております。

そのため、繰延税金資産の回収可能性の判断については、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度末まで一定程度継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

尚、新型コロナウイルス感染症の影響の程度については不確定要素が多く、将来の実績値に基づく結果がこれらの見積もり及び仮定と大幅に異なった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

前事業年度(2019年12月31日現在)

偶発債務

(重要な係争事件)

当社は2017年8月4日に、従業員及び元従業員から、過去の懲戒処分等の無効確認等を求める訴訟の提起を受けており、2019年12月23日の判決の結果、当社支払額は少額でありましたが、一部判決内容に不服な点があったことから、2020年1月10日付で部分控訴しております。

当事業年度(2020年12月31日現在)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1	期首棚卸高 6,453千円	1	期首棚卸高 5,611千円
	当期仕入高 40,970千円		当期仕入高 27,952千円
	合計 47,423千円		合計 33,564千円
	期末棚卸高 5,611千円		期末棚卸高 5,168千円
	売上原価 41,812千円		売上原価 28,396千円
2	固定資産除却損は、工具、器具及び備品であります。	2	固定資産除却損は、建物及び構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
		3	訴訟関連損失は、前事業年度末に偶発債務として開示していました訴訟に関して、2020年8月6日の和解成立等により生じたものであります。

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,000	-	-	808,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2019年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2020年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 3,473,529千円		現金及び預金勘定 3,343,539千円
	現金及び現金同等物 3,473,529千円		現金及び現金同等物 3,343,539千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社は、資金運用については国債や国庫短期証券及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権のうち、売掛金は主としてクレジット会社への債権、未収入金は主として非会員に対する入会申込期限延長料であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有を目的とする国債や国庫短期証券に限定しております。

営業債務である買掛金や未払金は1年以内の支払期日であります。

会員預り金は会員入会時の預り金であり、会員の退会時に返済義務が発生致します。

尚、営業債務、会員預り金等は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性資金を維持することによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)  
前事業年度 (2019年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,473,529	3,473,529	-
(2) 売掛金	61,557	61,557	-
(3) 未収入金	9,741	9,741	-
(4) 有価証券	200,129	201,360	1,231
(5) 投資有価証券	294,258	311,040	16,782
資産計	4,039,214	4,057,227	18,013
(6) 買掛金	4,389	4,389	-
(7) 未払金	108,396	108,396	-
負債計	112,786	112,786	-

当事業年度 (2020年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,343,539	3,343,539	-
(2) 売掛金	64,160	64,160	-
(3) 未収入金	9,038	9,038	-
(4) 有価証券	-	-	-
(5) 投資有価証券	594,435	605,130	10,695
資産計	4,011,173	4,021,868	10,695
(6) 買掛金	4,427	4,427	-
(7) 未払金	112,257	112,257	-
負債計	116,685	116,685	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらは全て満期保有目的の債券であり、時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年12月31日	2020年12月31日
会員預り金	4,362,400	4,313,300

上記については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「負債計」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2019年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,473,529	-	-	-
売掛金	61,557	-	-	-
未収入金	9,741	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	200,000	300,000	-	-
合計	3,744,827	300,000	-	-

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

当事業年度 (2020年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,343,539	-	-	-
売掛金	64,160	-	-	-
未収入金	9,038	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	300,000	-	300,000
合計	3,416,738	300,000	-	300,000

上記の有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	494,387	512,400	18,013
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	494,387	512,400	18,013

当事業年度 (2020年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	296,047	307,500	11,453
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	298,388	297,630	758
合計	594,435	605,130	10,695

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び確定拠出制度（確定拠出年金制度）を採用しております。

尚、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職一時金制度に係る退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	38,111千円	42,368千円
退職給付費用	4,671千円	4,397千円
退職給付の支払額	414千円	11,504千円
退職給付引当金の期末残高	42,368千円	35,261千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	42,368千円	35,261千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	42,368千円	35,261千円
退職給付引当金	42,368千円	35,261千円
貸借対照表上に計上された負債の純額	42,368千円	35,261千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,671千円	4,397千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,653千円、当事業年度9,044千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	44,899千円	35,866千円
未払費用否認額	3,874千円	3,332千円
減価償却費損金算入限度超過額	54千円	36千円
退職給付引当金	17,276千円	14,853千円
立木	3,442千円	3,442千円
土地	1,194千円	1,194千円
コース勘定	1,366千円	1,366千円
繰延税金資産小計	72,105千円	60,089千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,002千円	6,002千円
評価性引当額小計	6,002千円	6,002千円
繰延税金資産合計	66,103千円	54,087千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	10,503	15,277	10,086	-	-	-	35,866
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	10,503	15,277	10,086	-	-	-	(b)35,866

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金35,866千円について、全額を繰延税金資産に計上しております。当該繰延税金資産は、将来の利益計画の課税所得見込額に基づき、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	34.1%	34.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.0%
住民税均等割等	0.9%	2.0%
評価性引当額の増減	0.9%	0.0%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	36.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、子会社及び関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額 1,092.39 円	1株当たり純資産額 1,120.28 円
1株当たり当期純利益 61.44 円	1株当たり当期純利益 27.89 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	882,654	905,186
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	882,654	905,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	808	808

2. 1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益 (千円)	49,642	22,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	49,642	22,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	808	808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第61回利付国債	300,000
		第157回利付国債	300,000
計		600,000	594,435

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,244,326	2,566	1,590	1,245,302	1,055,216	14,020	190,086
構築物	1,204,243	8,000	3,000	1,209,243	1,005,757	25,378	203,486
車両運搬具	86,882	33,305	33,281	86,906	51,214	6,340	35,693
工具器具備品	362,794	33,550	28,684	367,660	287,785	18,043	79,874
土地	263,747	-	-	263,747	-	-	263,747
コース勘定	561,500	1,500	-	563,000	-	-	563,000
有形固定資産計	3,723,491	78,920	66,554	3,735,857	2,399,972	63,781	1,335,885
無形固定資産							
ソフトウェア	4,420	-	-	4,420	3,020	884	1,400
電話加入権	788	-	-	788	-	-	788
無形固定資産計	5,208	-	-	5,208	3,020	884	2,187

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	高圧電気設備監視システム	1,161 千円	
構築物	管理道路・カート通路改修	5,800 千円	
	練習場垂れ幕ネット	2,200 千円	
	車両運搬具	5人乗り乗用カート25台	26,000 千円
車両運搬具	クラブバス	5,900 千円	
	軽ダンプ	1,232 千円	
	工具器具備品	コース管理用機械器具	12,584 千円
	男子メンバーロッカー(1/3区画)	9,050 千円	
工具器具備品	ゴルフカートナビシステム	5,200 千円	
	除菌消臭水生成装置2台	2,800 千円	
	大型超音波噴霧器3台	2,800 千円	
	コース勘定	コース改修(4番~5番ホール間)	1,500 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	高圧電気設備監視システム	1,165 千円
構築物	練習場垂れ幕ネット	3,000 千円
車両運搬具	5人乗り乗用カート26台	27,633 千円
	クラブバス	4,650 千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	27,824 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	1,573	
普通預金	3,341,967	
合計	3,343,539	

(ロ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
ユーシーカード株式会社	37,409	
株式会社ジェーシービー	22,141	
株式会社クレディセゾン	1,978	
その他	2,632	
合計	64,160	

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
61,557	605,090	602,487	64,160	90.4	38.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

品目	金額(千円)	摘要
ハウス売店	2,516	
コース売店	449	
合計	2,965	

(ニ) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
食堂用原材料	1,108	
酒類飲料	1,066	
賄用原材料	28	
合計	2,203	

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
肥料及び農薬	2,278	
競技賞品他	929	
合計	3,208	

負債の部

(イ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	摘要
(株)ジャックル浦島屋	1,386	酒類・飲料各種
(有)エイト食品	490	食材他
日本セントラル・キッチン(株)	371	食材他
その他	2,180	
合計	4,427	

(ロ) 会員預り金

相手先	金額(千円)	摘要
平日会員預託金	76,300	
入会預託金	4,237,000	
合計	4,313,300	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	200株券、600株券
剰余金の配当基準日	定めはありません
1単元の株式数	-
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都多摩市中沢一丁目41番地1 当社総務部 該当はありません 該当はありません 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当はありません 該当はありません 該当はありません 該当はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社株式600株以上を所有する株主は所定の手続きをし、クラブ理事会の承認を受けた上で、府中カントリークラブの正会員としてゴルフ場を利用できる。
その他	株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月30日関東財務局長に提出

#### 2．半期報告書

第70期中（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）2020年9月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年3月16日

株式会社府中カントリークラブ  
取締役会 御中

崎谷公認会計士事務所  
千葉県柏市

公認会計士 崎谷 孝司 印

石久保公認会計士事務所  
東京都千代田区

公認会計士 石久保 善之 印

### 監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの2020年1月1日から2020年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付

ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。